

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	41,015,911	42,532,184	44,470,313	45,758,575	47,186,073
経常利益(千円)	2,268,248	2,868,835	2,826,794	1,152,801	879,425
当期純利益(千円)	1,332,993	1,002,995	1,301,994	435,762	221,275
純資産額(千円)	10,822,573	11,812,669	12,726,821	12,816,447	12,655,673
総資産額(千円)	39,931,865	38,929,496	37,209,773	40,540,438	42,323,030
1株当たり純資産額(円)	992.15	1,050.42	1,127.07	1,128.62	1,103.01
1株当たり当期純利益金額(円)	121.20	86.54	115.81	38.46	19.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	117.35	84.70	113.93	38.17	19.31
自己資本比率(%)	27.1	30.3	34.2	31.6	29.9
自己資本利益率(%)	13.1	8.9	10.6	3.4	1.7
株価収益率(倍)	18.40	40.56	22.93	27.56	46.59
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,689,679	3,033,454	2,010,806	167,944	3,067,843
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,195,866	48,090	2,185,451	4,498,930	1,852,281
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	474,804	2,947,306	2,693,625	4,705,842	1,258,103
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,422,579	6,571,624	3,704,549	3,738,585	3,685,705
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (人)	944 (2,659)	973 (2,679)	1,001 (2,639)	1,059 (2,356)	1,082 (2,657)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	38,723,248	41,732,119	43,614,788	44,924,551	46,442,369
経常利益(千円)	2,168,063	2,824,947	2,762,765	920,827	801,619
当期純利益(千円)	1,114,674	1,019,451	1,251,578	299,448	121,807
資本金(千円)	2,012,025	2,149,012	2,185,811	2,212,766	2,261,170
発行済株式総数(千株)	10,868	11,197	11,285	11,349	11,466
純資産額(千円)	10,742,336	11,698,235	12,548,615	12,481,161	12,420,303
総資産額(千円)	39,456,095	38,412,785	36,685,977	39,854,335	41,937,020
1株当たり純資産額(円)	984.76	1,040.21	1,111.94	1,099.76	1,083.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	27.50 (17.50)	17.50 (12.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	100.73	88.04	111.32	26.43	10.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	97.54	86.16	109.52	26.23	10.63
自己資本比率(%)	27.2	30.5	34.2	31.3	29.6
自己資本利益率(%)	11.3	9.1	10.0	2.4	1.0
株価収益率(倍)	22.14	39.87	23.85	40.11	84.69
配当性向(%)	29.8	39.8	31.4	104.0	164.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (人)	938 (2,632)	964 (2,636)	998 (2,593)	1,055 (2,309)	1,078 (2,613)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期の1株当たり配当額30円は、当社所属選手4名がアテネオリンピックに出場し、金2・銀1・銅3の計6個のメダルを獲得したことによる記念配当5円を含んでおります。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号

平成17年12月9日)を適用しております。

4.平成21年3月期の1株当たり配当金17.50円は、北京オリンピック記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和44年12月 セントラルスポーツクラブを創業、スポーツクラブ運営を開始。
- 昭和45年 5月 東京都新宿区百人町に(株)セントラルスポーツクラブを設立。東京都杉並区にスイミングスクールを開校し、スクール部門及び指導受託業務部門を開設。
- 昭和52年 3月 東京都新宿区百人町の本社事務所と千葉県市川市及び東京都新宿区にある営業所を併合し、本社として東京都中央区宝町に移転。
- 昭和52年10月 東京都知事登録国内旅行業（第2152号）を取得し、旅行業を開始。
- 昭和53年 8月 セントラル産商(株)を東京都千代田区内幸町に設立し、当社の購買部門として営業を開始。
- 昭和54年 5月 セントラルスポーツ(株)に商号変更。
- 昭和54年10月 セントラル施設(株)を東京都中央区京橋に設立し、施設管理事業を開始。
- 昭和55年 5月 関西本部を大阪府大阪市東淀川区に設置。
- 昭和56年 7月 北日本営業本部を宮城県仙台市双葉ヶ丘に設置。
- 昭和57年 4月 セントラルスポーツ研究所を千葉県市川市相之川に開設。
- 昭和58年10月 本社を東京都港区東新橋に移転。
- 昭和59年 4月 業務委託を目的としたトップアスリート(株)を東京都港区東新橋に設立。当社にて運営業務を受託。
- 昭和61年 1月 フィットネス事業部を法人需要の拡大に向けてコーポレート部門として業務を開始。従来のフィットネス事業部の活動はアカデミー本部として継続。
- 昭和61年10月 西日本営業本部を兵庫県芦屋市船戸町に移転。
- 昭和63年 4月 マリーンスポーツ事業部を新設。セントラルスポーツダイビング協会（DACS = Diving Association of Central Sports）を設立。
- 平成元年 3月 仙台市青葉区中央に北日本営業本部を移転。
- 平成 3年 5月 ケージーセントラルスポーツ(株)（現：連結子会社）を北海道札幌市中央区に設立。同年11月にK G セントラルフィットネスクラブ山鼻を開設。当社にて指導業務受託を行う。
- 平成 3年 9月 米国コロラド州デンバー市に、ゴルフ場経営指導を目的とし、Central Sports U.S.A., Inc.（現：連結子会社）を設立。同年10月にゴルフ場経営会社として、Meridian Central, Inc.（現：連結子会社）を設立し、Meridian Golf Clubを買収のうえ、ゴルフ場経営を開始。
- 平成 5年 4月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成 5年 5月 運輸大臣登録旅行業第一種（第1184号）を取得。
- 平成 8年 6月 天王洲スポーツ(株)を東京都品川区東品川に設立。同年10月に天王洲フィットネス倶楽部を開設。当社にて指導業務受託を行う。
- 平成11年 6月 フィットネスクラブ業界で初めて世界基準の品質保証であるISO9001の認定を受ける。
- 平成12年 1月 連結子会社である(株)サンクレアとセントラル施設(株)が合併し、商号を(株)サンクレアとする。
- 平成12年 7月 連結子会社であるトップアスリート(株)より営業全部を譲受け、同社の運営していたクラブをテナントクラブとする。
- 平成12年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成14年 1月 (株)ディックルネサンス（現：(株)ルネサンス）と相互の事業発展と業界の健全な発展を図ることを目的とし、業務提携を結ぶ。
- 平成14年 3月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成14年11月 仙台市青葉区昭和町に北日本営業部を移転。
- 平成15年10月 (株)南海スポーツの全株式を取得し、商号を西日本セントラルスポーツ(株)とする。
- 平成16年 3月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 平成16年10月 連結子会社である(株)サンクレアを簡易合併。
- 平成16年12月 連結子会社である西日本セントラルスポーツ(株)より営業全部を譲受ける。
- 平成17年 3月 連結子会社である西日本セントラルスポーツ(株)を清算。
- 平成18年11月 本社を東京都中央区新川(同区内)に移転。
- 平成18年12月 Wellbridge Central, Inc.（現：連結子会社）を米国コロラド州デンバー市に設立。米国のスポーツクラブFitness Venture, LLC社に出資し、クラブ運営に参画する。
- 平成19年 4月 非連結子会社である天王洲スポーツ(株)より事業全部を譲受ける。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度末現在、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、当社は、セントラルトラスト株式会社の関連会社であります。

事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（会員制スポーツクラブ経営事業）

当社グループは、スイムクラブ（スイミングスクール）、フィットネスクラブ、ウェルネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブ経営を主たる業務としており、セントラルスイムクラブ、セントラルスポーツクラブ、セントラルフィットネスクラブ、セントラルウェルネスクラブの施設名をもって首都圏を中心に全国に平成21年3月31日現在155店舗を直営111店舗、業務受託44店舗で展開しております。

直営店舗には自社所有14店舗、テナント97店舗があり、各店舗の運営は出店地域の市場性や規模により営業種目や料金体系に変化を加え地域マーケットを考慮した形態で行っております。

また業務受託店舗には民間スポーツ施設32店舗、公共スポーツ施設12店舗があります。

業務受託店舗は、民間企業や個人事業主等がスポーツクラブ経営を行うにあたり、当社と指導業務受託契約を締結し、当該スポーツクラブに当社のスタッフを常駐させ会員へのスポーツ指導を行う形態の店舗であります。

公共スポーツ施設も同様の契約形態ではありますが、地方自治体の運営方針によるその業務受託要請範囲に合わせた形態にて契約を締結しております。

出店計画としては、大型施設ウェルネスクラブを中心に出店する計画を立てておりますが、多様化するお客様の顧客ニーズに対応するべく、近年ではウェルネスクラブを中心に、スパ施設を併設した更なる大型店『ウェルネスタウン』、安価で短時間の『アメリカンシェイプサーキット』、女性、フィットネス初心者ターゲットとした『Colors（カラーズ）』など、様々な種類の新業態・新型クラブを開発し、更なるフィットネス参加者の獲得に努めております。

連結子会社ケージーセントラルスポーツ(株)及び関連会社パレスセントラルスポーツ(株)は主にスポーツクラブの経営を行っており、当社と業務委託契約及び施設賃貸借契約を締結しております。

また、米コロラド州デンバーに所在する連結子会社Central Sports U.S.A., Inc.及び連結子会社Meridian Central, Inc.は会員制ゴルフクラブを経営しております。

（物販事業）

当社グループは直営クラブにおいて主に会員向けにフィットネス用品の販売を行っております。また、他社の経営するフィットネスクラブ、公共スポーツ施設等に向けてスポーツ機器・用品の卸売りを行っております。

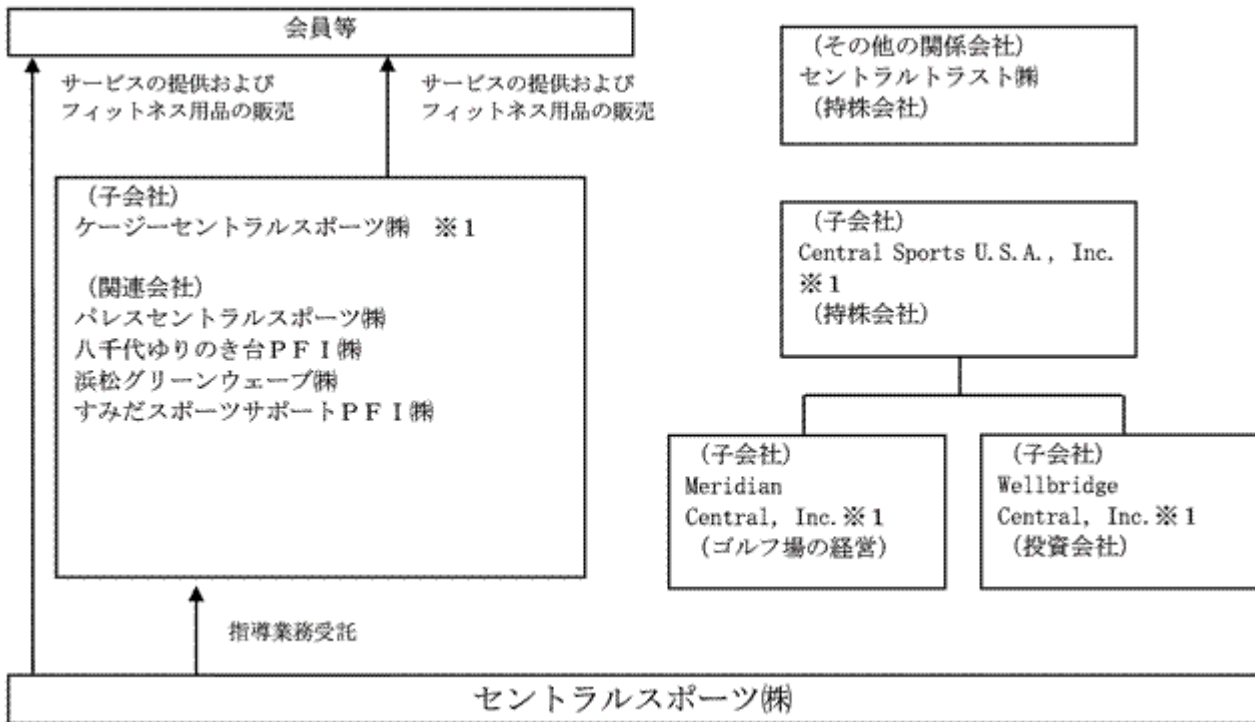
（その他事業）

旅行事業として当社グループは主に会員向けに主催旅行商品の販売を行っております。また、マリーナレジャー事業としてダイビング講習、ツアー等を中心とした事業を展開しております。

不動産賃貸事業として当社グループはフィットネスクラブ等の施設の賃貸を行っております。また、施設管理事業として主に他社の経営するフィットネスクラブ、公共スポーツ施設の営繕工事、施設メンテナンス管理業務等を請け負っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1印は、当社の連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケージーセントラル スポーツ㈱	札幌市中央区	50,000	会員制スポーツク ラブ経営	86	従業員の出向送り出しをし ております。 役員の兼任等...有(1名)
Central Sports U.S.A., Inc.	米国コロラド州 デンバー市	10,125 (US\$)	持株会社	100	役員の兼任等...有(2名)
Meridian Central, Inc.	米国コロラド州 デンバー市	1,000 (US\$)	ゴルフ場の経営	100 (100)	役員の兼任等...有(2名)
(その他の関係会社) セントラルトラスト㈱	東京都中央区	10,000	投資会社	被所有 25	役員の兼任等...有(2名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記の他に、連結子会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
会員制スポーツクラブ経営事業	953 (2,620)
物販事業	11 (7)
その他事業	14 (6)
全社(共通)	104 (24)
合計	1,082 (2,657)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員は、月間160時間(常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間)換算で記載してありま
す。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,078 (2,613)	33.9	10.3	4,962,865

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を記載しております。
2. 臨時雇用従業員は、月間160時間(常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間)換算で記載してあ
ります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、勤続年数1年未満の従業員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、企業業績の低迷、雇用環境の悪化、さらに個人消費の低迷とまれに見る景気後退局面に突入しました。

当フィットネス業界は、高齢化社会の到来や、健康志向のトレンドを追い風に市場を拡大させてまいりましたが、供給過剰による競争激化に加えて、景気悪化による個人の可処分所得の落ち込み等による新規入会者の減少などにより、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境の下、当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと「安心・安全・信頼」のクラブ運営を目指してまいりました。

また当社は、店舗の効率運営を図るべくウェルネスクラブを中心に積極的に出店を進め、当期は、直営5店舗を新規オープンし、また業務受託3カ所の運営を開始いたしました。

また退店につきましても、直営3店と業務受託4カ所の運営を終了させ、店舗のスクラップアンドビルドに注力してまいりました。この結果、当期末の店舗数（3月31日付退店を含む）は、直営111店舗、業務受託44店舗の合計155店舗となりました。

会員動向につきましては、スクール会員の入会は、引き続き堅調に推移しているものの、フィットネス会員は、前年を下回った状況となっています。また新規店舗の会員数は、緩やかな上昇カーブで推移しており、本格的に収益に貢献する時期は、来期以降と予想しております。

店舗運営につきましては、中高年層の増加とともにますます施設利用率が高まっており、施設のリニューアルを進めるとともに、「ダンスZERO」など初心者でも誰でも簡単に楽しめるプログラムを提供し会員の満足度向上に努めております。

またオリンピックコーチによる「セントラルスポーツスペシャルスイムクリニック」の開催や全国の店舗にてオリンピック選手（体操・水泳）による巡回指導を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,186百万円（前期比3.1%増）、経常利益879百万円（前期比23.7%減）、当期純利益につきましては221百万円（前期比49.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

会員制スポーツクラブ経営事業は、売上高におきましては、既存店舗において会員の減少により前年を下回ったものの、昨年から今年にかけての新規店舗（17店舗）の増収により、40,874百万円（前期比3.1%増）となりました。営業利益につきましては、新規店舗の開業費用等の支出や水道光熱費等の固定費の上昇などにより、1,462百万円（前期比17.2%減）となりました。

物販事業は、新規店舗等の会員の利用増加及び公共施設等への販売強化により、売上高は3,718百万円（前期比1.5%増）、営業利益は815百万円（前期比5.8%増）となりました。

その他の事業は、旅行事業、施設管理事業、不動産賃貸事業等の事業内容になっており、特に施設管理事業の増加により、売上高は2,593百万円（前期比6.3%増）、営業利益226百万円（前期比41.6%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、3,685百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,067百万円（前年同期では営業活動の結果使用した資金は167百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益535百万円、減価償却費1,813百万円、翌年度予定の店舗閉鎖損失352百万円、月会費収入の前受金の増加349百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,852百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は4,498百万円）となりました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,628百万円、長期貸付けによる支出220百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、1,258百万円（前年同期では財務活動の結果得られた資金は4,705百万円）となりました。これは、長期借入金の増加3,279百万円があったものの、短期借入金の減少4,000百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、会員制スポーツクラブ経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
会員制スポーツクラブ経営事業	40,874,941	103.08
物販事業	3,718,035	101.46
その他事業	2,593,096	106.30
合計	47,186,073	103.12

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新規店舗の出店による成長性の持続と同時に既存店舗での収益性向上が重要と認識しております。

新入会員の獲得、退会防止、施設の老朽化等の課題に対して他社との差別化を図るべく、新規プログラムの開発等によって質の高いサービスを提供することにより、中高年齢層はもちろん幅広い世代を対象とする市場に適した施設づくりを目指します。

そのために、心とカラダの両面の健康づくりをコンセプトとした「ウェルネス」店舗を中心とした新規出店を積極的に進め、既存店舗におきましては、経営の効率化を進めていくなかで、採算の悪い店舗の閉鎖等のスクラップアンドビルドにより収益力の強化を図ってまいりたい方針です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益構造及び業績の変動について

スポーツクラブ運営における収益構造は、人件費や賃借料等の固定費の負担が大きいため、計画時の市場調査から環境の変化、景気の変動、更に競合クラブの出店等により集客に苦戦する場合には収益の確保、初期投資の資金回収に時間がかかる場合があります。

(2) 有利子負債依存度について

当社が店舗を出店する際には、建物入居のための敷金・保証金、店舗内装設備及び器具備品等のための資金を必要とします。当社は、これらの多くを金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当期は効率よく資金運用した結果、借入金残高は若干減少したものの、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース債務が新たに増加したため、有利子負債依存度は52.5%に上昇いたしました。近年は低金利の状態が続いているため、売上高に占める支払利息の比率は低下傾向にありますが、今後の金利変動によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟等について

当社は、事業活動等に関し、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することができません。当社は、当社の連結財務諸表に記載されている金額は、現段階においては適切なものであると確信しておりますが、将来において法的手続等が当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、会員制スポーツクラブ事業における入会手続等に際して個人情報を取得し、利用しております。

当社では、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務受託契約

当社は、店舗の展開を図るにあたり、下記の業務受託契約を締結しております。
業務受託店舗数は平成21年3月31日現在で44店舗となっております。

(1) 契約の本旨

他企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運営業務のなかで、主にスイミング・フィットネスの指導を委託され顧客に直接指導を行うとともに、クラブの運営ノウハウを提供する契約を締結しております。

(2) 内容

他の企業及び個人が土地・建物等を所有し、スイミングクラブまたは、フィットネスクラブを経営しており、その指導業務及び監視業務、受付け業務等の委託契約を締結し、当社の社員を従事させ直接会員に指導、及び、受付けを行っております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

(3) 契約先内訳

A．民間企業施設...32店舗

他の企業及び個人が土地・建物等を所有し、スイミングまたはフィットネス営業を行っており、その指導業務を委託され当社の社員を派遣して直接会員に指導を行っているもの。

B．公共施設...12店舗

地方公共施設とタイアップを行い、施設の管理業務及びプールの監視業務等を委託されているもの。

(4) 契約期間

契約先により異なりますが、契約期間は1年～15年間であります。解約更新の申込時期については、契約期間満了日の1ヶ月～6ヶ月前で1年毎に更新となっております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「0歳から一生涯の健康づくりに貢献する」を企業理念とし、会員制スポーツクラブ経営事業において当社アカデミー部が中心となり、メンバーに提供される新しいプログラムとシステムの開発及び水泳や体操のオリンピック選手に代表される、スポーツ選手の育成に関するシステムの研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発活動の全ては、会員制スポーツクラブ経営事業に係るものであり、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における研究開発費は238,515千円であります。

（1）研究開発活動の方針

- A．0歳から一生涯の健康づくりに貢献するプログラム、インストラクターの提供
- B．入会促進、利用促進、退会防止、顧客層拡大を図るプログラム、インストラクターの提供
 - 時代の流れに応じた新規プログラム開発
 - 確かな指導を提供する人材の育成と管理
 - 既存プログラムの管理と改善
 - 安全管理

なお、アカデミー部を中心とした研究開発活動は次に掲げる4つの課題を柱として行われております。

- メンバーの運動目的・来館目的の達成に貢献するための健康、運動指導プログラムとシステムの開発
- クラブの安全管理に関するシステムの開発
- 選手の育成に関するシステムの開発
- 上記に関連する制作物の開発

（2）研究開発活動の体制

研究開発活動の体制については、下記のとおりであります。プログラムの内容によりクラブのインストラクターとプロジェクトチームを発足させて開発を行うこともあります。また、各プログラムの運動強度・消費エネルギー・身体への有効性等の調査を研究所で行うとともに、定期的に順天堂大学スポーツ科学研究会及び千葉大学工学研究室との提携により研究会を開催し、運動効果及び調査結果の意見交換を行っております。



（3）研究開発成果及びその内容

研究開発課題	成果	内容
顧客層拡大のためのプログラム開発	スイミングスクール「親子コース」の開発	3歳以上～6歳未満のお子様とその保護者が一緒に参加できるスイミングスクール
	「フィットZERO」の開発	筋力トレーニング、エアロビクス、格闘動作構成されたスタジオデビューを目指す人向けの入門プログラム
時代のニーズに応じたプログラム開発	「ランナーズHi」の開発	ランニングを愛好している人やこれから走り始めたい人向けの、高強度低難易度プログラム
	「ダンスZERO」の開発	ダンスを始めてみたい人向けの入門プログラム
各種プログラム効果の検証	各種プログラムのエネルギー消費量の検証	脂肪燃焼効果や強度を確認
日本代表選手の輩出	北京オリンピック	水泳3選手出場 体操2選手出場 銀メダル獲得

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒引当金、法人税等、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対し、継続して評価を行っております。

当社は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、高齢社会の進展や健康志向の追い風を受けて市場が拡大傾向にあるなか、供給過剰による競争激化や景気悪化による個人の可処分所得の落ち込み等により、会員の集客は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当連結会計年度の売上高は、47,186百万円（前期比3.1%増）、営業利益1,177百万円（前期比7.3%増）、経常利益879百万円（前期比23.7%減）、当期純利益221百万円（前期比49.2%減）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比し3.1%の増収となりました。これは、既存店舗が会員減により減収となったものの、全体では新規店舗が売上を順調に押し上げたことによる増収、さらに物販等、付帯事業の増収によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比して4.2%増の43,037百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は91.2%となり、前連結会計年度に比べて1.0%の増加となりました。これは、新規店舗の開業費用の増加、原油高による水道光熱費等のコスト増によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.0%減の2,971百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は6.3%となり、前連結会計年度に比べて1.1%の減少となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の減少に伴い、前連結会計年度に比し7.3%増の1,177百万円となりました。

会員制スポーツクラブ経営事業の営業利益は、既存店舗の会員数減少と新規店舗の開業費用等の支出増により、前連結会計年度に比し17.2%減の1,462百万円となりました。物販事業の営業利益は、順調に増加し、前連結会計年度に比し5.8%増の815百万円となりました。その他の事業は、前連結会計年度に比し41.6%増の226百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益が減少したことにより、前連結会計年度に比し39.2%減の293百万円となりました。営業外費用は、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴う支払利息等により、前連結会計年度に比し38.3%増の591百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業外収益の減少、営業外費用の増加に伴い、前連結会計年度に比し23.7%減の879百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は1.8%となり、前連結会計年度に比べて0.7%低下しております。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比し68百万円減の121百万円となりました。これは収用補償金の減少等によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比し102百万円減の465百万円となりました。これは減損損失の減少等によるものです。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ14.8%増の58.5%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比し49.2%減の221百万円となりました。

(3) 財政状態

流動資産は、その他流動資産の減少等により、前期比309百万円減の6,456百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加等により、前期比2,091百万円増の35,866百万円となりました。

これにより、総資産は、前期比1,782百万円増の42,323百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少等により、前期比2,973百万円減の13,334百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前期比4,916百万円増の16,332百万円となりました。

以上により、負債は、前期比1,943百万円増の29,667百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期比160百万円減の12,655百万円となりました。

この結果、総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本比率は29.9%（前連結会計年度比1.7%減）となっています。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、3,685百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3,067百万円（前連結会計年度では営業活動の結果使用した資金は167百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益535百万円、減価償却費1,813百万円、翌年度予定の店舗閉鎖損失352百万円、月会費収入の前受金の増加349百万円があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,852百万円となり、（前年同期では投資活動の結果使用した資金は4,498百万円）となりました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,628百万円、長期貸付けによる支出220百万円があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用された資金は、1,258百万円（前連結会計年度では財務活動の結果得られた資金は4,705百万円）となりました。長期借入金の増加3,279百万円があったものの、短期借入金の減少4,000百万円があったこと等によるものです。

なお、主要財務諸表のトレンドは、下記のとおりになっております。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	31.6	29.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.7	24.4
債務償還年数（年）	-	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	5.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）） / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢社会の到来とともに中高年齢層を中心として健康志向がますます高まっており、中長期的には市場は順調に拡大していくものと見込まれます。

こうした中、当社グループは「0歳から一生涯の健康づくりに貢献する」という経営理念の下、あらゆる年代の方々のニーズに応えられるよう、科学的・医学的側面から研究を続け、多くの人達が満足できる質の高いプログラムの提供を続けております。

また今後は健康産業として、またサービス業としての原点に立ち返り、従来以上に人材育成、指導力の強化、受付対応の充実といった、お客様満足度の向上に努め、お客様のクラブ定着率の強化を図りながら、お客様に「安全、安心、信頼」をご提供できる健全なクラブ運営に注力してゆく所存でございます。

そして、これまでのカラダの健康をつくる「フィットネス」から、心身ともに快適な「ウェルネス」を中心とした地域に密着したコミュニティクラブづくりで、心と体の健康を実践し、さらに「健康」に係わる付帯事業の拡大や他企業との連携による幅広い事業展開を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関連子会社）は、心とカラダの健康づくりを意識した、心身ともに快適な「ウェルネスクラブ」の新規出店を積極的に進めてまいりました。また、既存店舗におきましては、積極的に施設のリニューアルを行い、充実した施設づくりを実施いたしました。

このような施設費用としての新規投資及び新規プログラム開発等のコンピュータ関係の投資を含め、全体で2,186百万円の設備投資を実施いたしました。

特に会員制スポーツクラブ経営事業におきましては、2,127百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区) (注2)	一般的管理業 務	営業車両及 び器具備品 その他設備	119,602	32,014	134,489 (24,606.51)	2,364	2,528	290,998	105 (46)
用賀 (東京都世田谷区) 他東京都27店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	2,861,738	177,669	442,325 (1,707.83)	936,636	-	4,418,370	249 (591)
柏 (千葉県柏市) 他千葉県19店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	2,082,964	64,720	5,559,703 (7,182.04)	5,008	-	7,712,396	123 (353)
市ヶ尾 (横浜市青葉区) 他神奈川県17店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	2,471,947	118,214	-	315,134	-	2,905,296	141 (361)
志木 (埼玉県志木市) 他埼玉県7店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	1,569,849	52,440	-	10,724	-	1,633,014	56 (181)
F宇都宮 (栃木県宇都宮市) 他栃木県2店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	81,735	4,459	-	8,285	-	94,481	10 (28)
前橋 (群馬県前橋市) 他群馬県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	43,477	8,038	-	-	-	51,516	19 (31)
NEXT (新潟県新潟市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	10,992	2,248	-	-	-	13,240	5 (15)
松本 (長野県松本市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	-	2,950	-	-	-	2,950	5 (14)
浜松 (静岡県浜松市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	-	1,707	-	5,122	-	6,830	3 (11)
一社 (名古屋市名東区) 他愛知県6店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	139,265	13,788	-	2,311	-	155,364	44 (110)
桔梗が丘 (三重県名張市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	-	1,828	-	-	-	1,828	6 (11)
平野 (大阪市平野区) 他大阪府7店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	1,091,747	12,094	74,373 (228.83)	12,625	-	1,190,841	52 (126)
芦屋 (兵庫県芦屋市) 他兵庫県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	63,055	5,823	-	2,447	-	71,326	20 (54)
太秦 (京都市右京区)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	-	2,846	-	-	-	2,846	8 (21)
福山 (広島県福山市) 他広島県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	10,958	5,710	-	-	-	16,669	12 (25)
金沢 (石川県金沢市) 他石川県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	3,038	2,720	-	-	25	5,784	11 (26)
岐阜 (岐阜県岐阜市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	-	-	-	3,822	-	3,822	4 (9)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
恵み野 (北海道恵庭市) 他北海道4店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	77,414	14,782	142,200 (2,778.82)	-	-	234,397	14 (95)
弘前 (青森県弘前市) 他青森県2店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	12,644	2,259	-	-	-	14,904	7 (39)
秋田 (秋田県秋田市) 他秋田県2店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	180,598	5,606	401,794 (5,165.54)	-	-	587,999	8 (37)
東根 (山形県東根市)	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	1,886	3,206	-	-	-	5,093	4 (10)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北仙台 (仙台市青葉区) 他宮城県4店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	479,859	41,796	-	20,349	-	542,005	33 (179)
郡山 (福島県郡山市) 他福島県1店舗	会員制スポ ーツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	46,876	11,658	-	672,588	-	731,123	9 (32)
S東戸塚 (横浜市戸塚区)	その他事業	賃貸用スポ ーツクラブビル	44,329	-	123,428 (893.81)	-	-	167,757	7 (8)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケージースポ ーツ(株)	山鼻 (札幌市中 央区)	会員制ス ポーツクラ ブ経営事業	スポーツク ラブ設備	51,215	8,337	-	-	-	59,553	4 (44)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価格(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Meridian Central, Inc.	米国 コ ロラド州 デンバー 市	会員制ス ポーツクラ ブ経営事業	ゴルフ場	159,871	88,937	295,861 (1,223,142.30)	-	-	544,670	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。なお、金額には消費税等を含みません。

2. 設備の種類別帳簿価額には、従業員社宅、福利厚生設備等に使用している設備を含んでおります。

3. 上記のほか、主な賃借設備として、本社及びテナントクラブの建物等(年間賃借料10,046,340千円)並びに
工具、器具及び備品・車両運搬具・ソフトウェア(年間賃借料530,840千円)があります。

4. 従業員数欄の()は、契約社員、派遣社員及び臨時従業員(外書)であります。なお、月間160時間(常用雇
用社員の年間所定労働時間の月平均時間)換算で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
セントラルウェルネスクラブ我孫子	千葉県我孫子市	会員制スポーツクラブ経営事業	内装設備全般、省エネ・サイン関係工事、敷金・保証金等	758	150	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年5月	テナント店舗
セントラルウェルネスクラブココエあまがさき	兵庫県尼崎市	会員制スポーツクラブ経営事業	内装設備全般、省エネ・サイン関係工事、敷金・保証金等	1,037	117	自己資金及び借入金	平成19年5月	平成21年11月	テナント店舗

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成21年3月31日)(株)	提出日現在発行数 (平成21年6月29日)(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月1日～ 平成17年3月31日 (注)	327	10,868	138,975	2,012,025	146,375	2,024,325
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	329	11,197	136,987	2,149,012	136,732	2,161,057
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	87	11,285	36,799	2,185,811	36,753	2,197,810
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	63	11,349	26,954	2,212,766	26,945	2,224,756
平成20年4月1日～ 平成20年7月31日 (注)	117	11,466	48,403	2,261,170	48,286	2,273,042

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	19	62	22	7	11,831	11,960	-
所有株式数 (単元)	-	8,587	253	30,560	750	19	74,475	114,644	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	7.48	0.22	26.66	0.65	0.02	64.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式123株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラルトラスト株式会社	東京都中央区新川1-21-2	2,909	25.37
後藤 忠治	千葉県市川市	1,348	11.76
後藤 聖治	千葉県市川市	783	6.82
セントラルスポーツ社員持株 会	東京都中央区新川1-21-2	627	5.47
後藤 勝	千葉県市川市	260	2.26
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	239	2.09
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.70
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	1.25
後藤 勝子	千葉県市川市	130	1.13
大西 加奈美	GRANGE RODE SPRING GR OVE, SINGAPORE	130	1.13
計	-	6,768	59.02

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったセントラルトラスト株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は94千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分49千株、投資信託設定分45千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,464,300	114,643	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,643	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	123	-	123	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目的と位置付けております。

利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当においては株主総会、中間配当においては取締役会となっております。

会員制スポーツクラブ経営を始めとする当社の主力事業部門が属する産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展してきており、今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を5円、中間配当金12.5円を加えた年間配当金は17.5円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は連結ベースで90.4%となりました。内部留保資金につきましては、新規出店投資、既存店舗の改修等のリニューアル投資、さらに新プログラム開発、サービスの向上等に有効投資し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお当社は、「毎年9月30日を基準として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	143	12.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	57	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
最高(円)	2,380	3,700	4,160	2,665	1,180
最低(円)	1,210	1,850	2,600	894	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	971	898	920	905	902	1,020
最低(円)	705	780	770	845	858	895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		後藤 忠治	昭和16年12月4日生	昭和39年4月 ㈱大丸入社 昭和39年12月 東京工機㈱入社 昭和44年12月 セントラルスポーツクラブ創 業 昭和45年5月 ㈱セントラルスポーツクラブ (現セントラルスポーツ㈱) 設立 当社 取締役就任 昭和51年5月 当社 代表取締役副社長就任 昭和52年5月 当社 代表取締役社長就任(現 任) 昭和56年5月 セントラルトラスト㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 (財)社会スポーツセンター 会長就任(現任)	(注)4	1,287
取締役副社長		村井 良孝	昭和18年11月29日生	昭和41年4月 船橋交通㈱入社 昭和51年6月 当社入社 昭和53年12月 当社 総務部長 昭和58年5月 当社 取締役就任 平成元年1月 当社 専務取締役就任 平成3年9月 Central Sports U.S.A., Inc. 代表取締役社長就任(現任) 平成3年10月 Meridian Central, Inc. 代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 バレスセントラルスポーツ㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 当社 取締役副社長就任(現 任) 平成14年4月 当社 店舗開発部長 平成14年10月 ケージーセントラルスポーツ ㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 当社 店舗開発本部長 平成17年4月 当社 事業本部長 平成18年12月 Wellbridge Central, Inc. 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	70
取締役副社長		後藤 守機	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 京成電鉄㈱入社 昭和53年8月 セントラル産商㈱取締役就任 昭和54年10月 当社入社 昭和56年4月 当社 企画室長 昭和58年5月 当社 取締役就任 当社 総務部長 昭和61年10月 ㈱サンクレア 代表取締役社長就任 平成元年1月 当社 常務取締役就任 平成4年4月 当社 取締役就任 平成16年10月 当社 専務取締役就任 平成16年10月 当社 商品管理本部長 平成17年4月 当社 管理本部長 平成17年6月 当社 取締役副社長就任(現 任)	(注)4	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	事業本部長	中澤 真逸	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 ミナミ商事(株)入社 昭和45年11月 当社入社 昭和57年5月 当社 関西本部長 昭和58年5月 当社 取締役就任 平成元年1月 当社 常務取締役就任 平成12年1月 当社 営業本部長 平成12年4月 天王洲スポーツ(株) 代表取締役社長就任 平成12年7月 当社 専務取締役就任 平成15年10月 西日本セントラルスポーツ(株) 代表取締役社長 平成19年6月 当社 取締役副社長就任(現任) 平成21年4月 当社 事業本部長(現任)	(注)4	60
専務取締役	営業本部長	後藤 聖治	昭和44年8月28日生	平成7年4月 三菱商事(株)入社 平成10年4月 当社入社 平成11年5月 当社 社長室長 平成11年6月 当社 取締役就任 平成15年6月 当社 常務取締役就任 平成17年7月 当社 営業本部副本部長 平成19年6月 当社 専務取締役就任(現任) 平成19年6月 当社 営業本部長(現任)	(注)4	783
専務取締役	管理本部長	山崎 幸雄	昭和25年7月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年4月 当社 東日本第一営業部長 平成4年6月 当社 取締役就任 平成12年4月 当社 人事部長 平成12年7月 当社 常務取締役就任 当社 総務部長 平成15年4月 当社 情報管理室長 平成17年7月 当社 総務部長 平成17年8月 当社 人事部長 平成21年4月 当社 管理本部長(現任) 平成21年6月 当社 専務取締役(現任)	(注)4	15
常務取締役	競技強化部長	鈴木 陽二	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和57年10月 当社 研究所長 平成元年1月 当社 取締役就任 当社 アカデミー本部長 平成6年6月 当社 常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社 競技強化部長(現任)	(注)4	39
取締役	アカデミー部長	林 順一	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社 東日本第二営業部長 平成6年6月 当社 取締役就任(現任) 平成12年4月 当社 東日本第一営業部長 平成21年4月 当社 アカデミー部長(現任)	(注)4	12
取締役	事業開発部長	市原 隆久	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年2月 当社 マリーンスポーツ事業部長 平成6年6月 当社 取締役就任(現任) 平成16年4月 当社 事業開発部長(現任)	(注)4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設部長	矢田 恭一	昭和24年10月16日生	平成12年10月 ㈱サンクレア取締役就任 平成16年10月 当社入社 平成16年10月 当社 施設部長(現任) 平成17年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	13
常勤監査役		井本 隆	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 東京協和トヨペット(株)(現東京トヨタ自動車(株))入社 昭和45年8月 当社入社 昭和55年5月 当社 関西本部長 昭和57年5月 当社 指導部長 昭和58年5月 当社 取締役就任 当社 指導本部長兼第一指導部長 昭和63年4月 当社 東日本第二営業本部長 平成元年1月 当社 常務取締役就任 平成2年4月 当社 総務部長 平成4年4月 当社 取締役就任 セントラル施設(株)(平成12年1月に㈱サンクレアと合併) 専務取締役就任 平成12年1月 ㈱サンクレア専務取締役就任 平成13年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	52
常勤監査役		濱田 浩	昭和19年8月5日生	昭和43年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成6年7月 当社入社 当社 経理部長 平成6年10月 当社 取締役就任 平成9年12月 当社 情報管理室長 平成11年4月 当社 株式公開準備室長 平成12年7月 当社 常務取締役就任 平成21年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)6	28
監査役		川村 延彦	昭和16年9月3日生	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和52年5月 当社 監査役就任(現任) 平成13年4月 サンライズ法律事務所所属(現任)	(注)5	-
監査役		渡邊 邦雄	昭和10年8月12日生	昭和37年12月 朝日新聞(株)入社 平成7年9月 ヒロミインターナショナル(株)入社 平成8年11月 ㈱アドレイ入社 平成14年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		佐々木 時輝	昭和15年10月6日生	平成3年2月 税理士登録 平成5年5月 佐々木時輝税理士事務所開業 現在に至る 平成9年9月 当社 顧問税理士(現任) 平成21年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,513

- (注) 1. 専務取締役 後藤聖治は、代表取締役社長 後藤忠治の実息であります。
 2. 取締役副社長 後藤守機は、代表取締役社長 後藤忠治の実弟であります。
 3. 監査役 川村延彦、渡邊邦雄及び佐々木時輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全でバランスの取れた経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、経営環境の変化に迅速かつ、的確に対応できる経営判断を行い、コンプライアンスに則った各施策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保と株主の立場に立って、企業価値の向上に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役10名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

また、経営上の意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に、グループ全体の経営戦略、中長期経営方針を審議・決定する機関として「経営会議」を設置し、原則として毎月一回開催しております。同会議は、取締役及び執行役員で構成され、常勤監査役も出席しております。

さらに、平成14年10月より執行役員制度を実施し、経営の迅速化・効率化等に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また、社内組織の一つとして他部署から独立した監査室を設置し、5名のスタッフにて監査役と協力関係のもと、年間計画を立てて毎月必要な内部監査を実施しております。

なお、当社の社外監査役3名は、当社のその他の取締役と人的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との利害関係はありません。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小倉邦路	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	百井俊次	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略してあります。

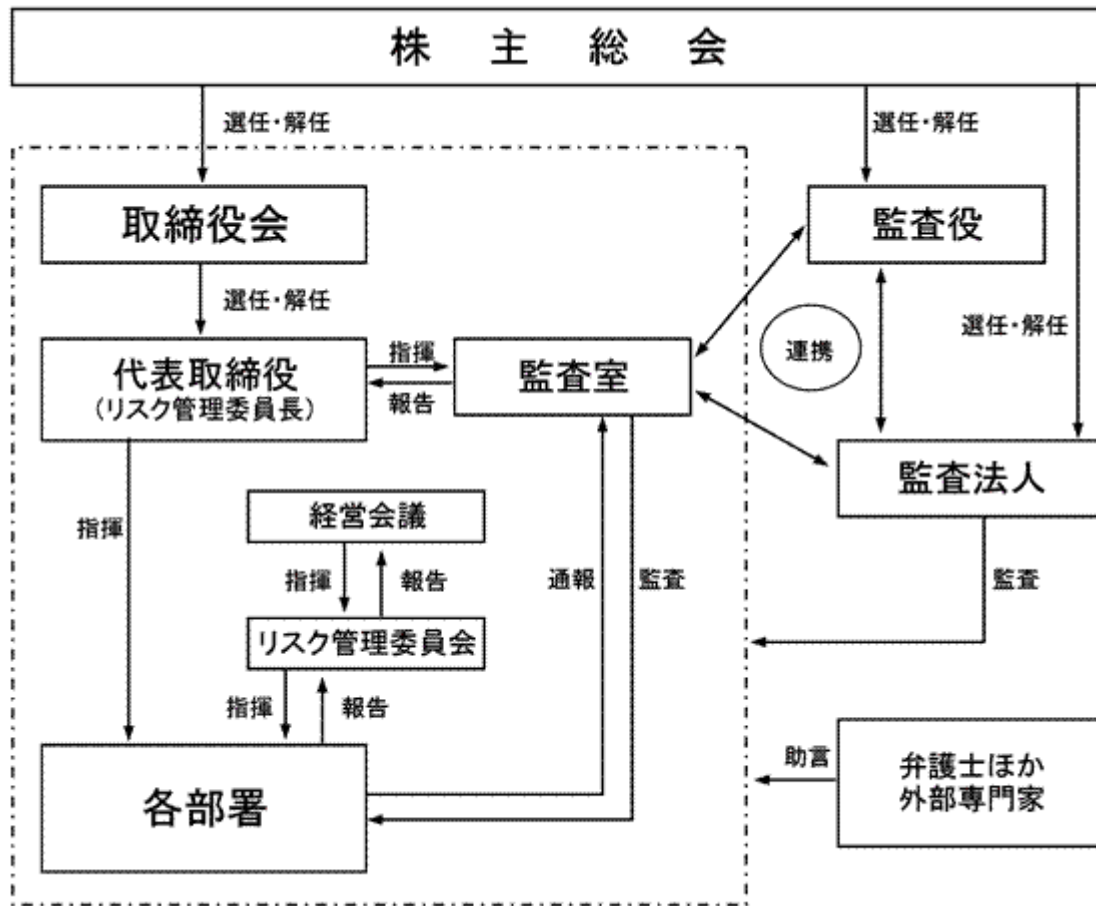
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等7名

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理とは、企業価値を高めていく上で事業活動に伴う様々なリスクを適切に管理することであると捉え、各種事態の未然防止及び発生に対処する為、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。同委員会では、定期的にはリスク情報の洗い出しと事業に対する影響度の評価を行い、効果的な予防措置ならびに発生後の適切な対応策を検討、実施しており、必要に応じて外部の専門家等にアドバイスを受けることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



役員報酬の内容

取締役 186百万円
 監査役 17百万円

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

c. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

d. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	36,668	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,668	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,768,585	1 3,715,705
受取手形及び売掛金	573,479	839,418
たな卸資産	495,137	-
商品	-	458,534
貯蔵品	-	28,884
繰延税金資産	400,532	332,250
その他	1,537,521	1,082,629
貸倒引当金	9,981	1,268
流動資産合計	6,765,275	6,456,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 22,389,270	1 23,529,590
工具、器具及び備品	5,282,520	5,132,032
土地	1 7,243,863	1 7,130,892
リース資産	-	2,115,400
建設仮勘定	-	464,979
その他	86,822	40,086
減価償却累計額	15,222,444	16,516,237
有形固定資産合計	19,780,033	21,896,744
無形固定資産	1 334,034	1 350,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 469,871	1, 2 234,236
敷金及び保証金	1 12,308,516	1 12,288,306
その他	1 1,004,027	1 1,147,096
貸倒引当金	121,318	50,270
投資その他の資産合計	13,661,095	13,619,369
固定資産合計	33,775,163	35,866,876
資産合計	40,540,438	42,323,030

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,657	177,160
短期借入金	4,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 6,198,307	1 6,374,372
リース債務	-	346,911
未払金	1,574,374	2,263,272
賞与引当金	639,040	372,845
役員賞与引当金	17,290	14,560
前受金	2,133,985	2,475,686
その他	1,517,979	1,309,698
流動負債合計	16,307,634	13,334,506
固定負債		
長期借入金	1 10,449,006	1 13,579,725
リース債務	-	1,924,097
役員退職慰労引当金	124,490	124,490
その他	842,860	704,537
固定負債合計	11,416,356	16,332,849
負債合計	27,723,990	29,667,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,212,766	2,261,170
資本剰余金	2,224,756	2,273,042
利益剰余金	8,318,873	8,242,155
自己株式	232	232
株主資本合計	12,756,163	12,776,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,326	5,788
為替換算調整勘定	24,265	134,571
評価・換算差額等合計	52,592	128,783
少数株主持分	7,691	8,320
純資産合計	12,816,447	12,655,673
負債純資産合計	40,540,438	42,323,030

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,758,575	47,186,073
売上原価	41,283,785	43,037,285
売上総利益	4,474,790	4,148,787
販売費及び一般管理費	1, 2 3,377,661	1, 2 2,971,749
営業利益	1,097,128	1,177,037
営業外収益		
補助金収入	124,488	119,777
受取手数料	41,970	-
持分法による投資利益	176,156	31,665
その他	140,828	142,520
営業外収益合計	483,444	293,962
営業外費用		
支払利息	340,182	545,965
為替差損	59,385	-
その他	28,203	45,610
営業外費用合計	427,771	591,575
経常利益	1,152,801	879,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,559	60,038
関連会社持分売却益	-	33,759
収用補償金	155,394	27,883
特別利益合計	189,954	121,681
特別損失		
固定資産除却損	24,435	19,924
投資有価証券評価損	-	14,612
ゴルフ会員権評価損	-	10,700
店舗閉鎖損失	14,750	352,218
減損損失	3 529,188	3 68,238
特別損失合計	568,374	465,694
税金等調整前当期純利益	774,380	535,412
法人税、住民税及び事業税	360,519	138,930
法人税等調整額	22,110	174,576
法人税等合計	338,408	313,507
少数株主利益	210	629
当期純利益	435,762	221,275

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,185,811	2,212,766
当期変動額		
新株の発行	26,954	48,403
当期変動額合計	26,954	48,403
当期末残高	2,212,766	2,261,170
資本剰余金		
前期末残高	2,197,810	2,224,756
当期変動額		
新株の発行	26,945	48,286
当期変動額合計	26,945	48,286
当期末残高	2,224,756	2,273,042
利益剰余金		
前期末残高	8,279,191	8,318,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,849
当期変動額		
剰余金の配当	396,080	256,817
持分法の適用範囲の変動	-	34,327
当期純利益	435,762	221,275
当期変動額合計	39,682	69,868
当期末残高	8,318,873	8,242,155
自己株式		
前期末残高	232	232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232	232
株主資本合計		
前期末残高	12,662,581	12,756,163
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,849
当期変動額		
新株の発行	53,900	96,690
剰余金の配当	396,080	256,817
持分法の適用範囲の変動	-	34,327
当期純利益	435,762	221,275
当期変動額合計	93,582	26,821
当期末残高	12,756,163	12,776,135

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,048	28,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,722	22,538
当期変動額合計	24,722	22,538
当期末残高	28,326	5,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,709	24,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,556	158,837
当期変動額合計	20,556	158,837
当期末残高	24,265	134,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,758	52,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,165	181,375
当期変動額合計	4,165	181,375
当期末残高	52,592	128,783
少数株主持分		
前期末残高	7,481	7,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	629
当期変動額合計	210	629
当期末残高	7,691	8,320
純資産合計		
前期末残高	12,726,821	12,816,447
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,849
当期変動額		
新株の発行	53,900	96,690
剰余金の配当	396,080	256,817
持分法の適用範囲の変動	-	34,327
当期純利益	435,762	221,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,955	180,746
当期変動額合計	89,626	153,925
当期末残高	12,816,447	12,655,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,380	535,412
減価償却費	1,443,211	1,813,909
減損損失	529,188	68,238
補助金収入	124,488	119,777
収用補償金	155,394	27,883
店舗閉鎖損失	-	352,218
支払利息	340,182	545,965
貸倒引当金の増減額（ は減少）	151,957	79,761
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	266,195
売上債権の増減額（ は増加）	50,604	266,520
未収還付法人税等の増減額（ は増加）	245,295	203,722
未収消費税等の増減額（ は増加）	188,411	188,411
未払金の増減額（ は減少）	80,905	151,935
前受金の増減額（ は減少）	829,843	349,923
その他	429,736	73,629
小計	1,093,346	3,375,970
補助金の受取額	124,488	119,777
利息の支払額	345,904	557,886
法人税等の支払額	1,120,334	135,220
収用補償金の受取額	-	128,292
店舗閉鎖に伴う支払額	-	75,185
その他	80,460	212,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,944	3,067,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,581,443	1,628,508
敷金及び保証金の差入による支出	870,721	448,588
敷金及び保証金の回収による収入	975,327	468,758
関連会社持分の売却による収入	-	155,430
長期貸付けによる支出	-	220,811
その他	22,091	178,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,498,930	1,852,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,850,000	11,500,000
短期借入金の返済による支出	19,848,797	15,500,000
長期借入れによる収入	7,850,000	10,850,000
長期借入金の返済による支出	6,803,179	7,570,937
社債の償還による支出	-	300,000
株式の発行による収入	53,900	96,690
配当金の支払額	396,080	256,817
その他	-	77,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,705,842	1,258,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,932	10,338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34,035	52,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,549	3,738,585
現金及び現金同等物の期末残高	3,738,585	3,685,705

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 ケージセントラルスポーツ(株) Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc. Wellbridge Central, Inc.</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 ケージセントラルスポーツ(株) Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc. Wellbridge Central, Inc.</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社 Fitness Ventures, LLC Starmark Holdings, LLC なお、Starmark Holdings, LLCについては、重要性が高まったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 (パレスセントラルスポーツ(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)、浜松グリーンウェーブ(株)及びすみだスポーツサポートPFI(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 なし なお、Fitness Ventures, LLCとStarmark Holdings, LLCは、所有持分の売却により関連会社ではなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">会社名</td> <td style="text-align: right;">決算日</td> </tr> <tr> <td>Central Sports U.S.A., Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Meridian Central, Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Wellbridge Central Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> </table> <p>*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Central Sports U.S.A., Inc.	12月31日*	Meridian Central, Inc.	12月31日*	Wellbridge Central Inc.	12月31日*	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
会社名	決算日									
Central Sports U.S.A., Inc.	12月31日*									
Meridian Central, Inc.	12月31日*									
Wellbridge Central Inc.	12月31日*									
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具・器具・備品が3～8年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101,829千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,312千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は、80,753千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、38,928千円減少しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は45,537千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度は90千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は、241千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は37,758千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ477,241千円、17,896千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度で有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は45,537千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度11,519千円)は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度9,451千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗閉鎖損失」、「賞与引当金の増減額」、「店舗閉鎖に伴う支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「店舗閉鎖損失」、「賞与引当金の増減額」、「店舗閉鎖に伴う支払額」は、それぞれ14,750千円、85,960千円、14,750千円あります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は70,135千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 3,864,536千円 土地 5,998,390千円 無形固定資産 48,675千円 投資有価証券 5,430千円 敷金及び保証金 5,797,814千円 その他(投資その他の資産) 19,700千円</p> <p>計 15,764,546千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 5,777,740千円 長期借入金 9,916,336千円</p> <p>計 15,694,076千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 337,509千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 3,690,798千円 土地 5,998,390千円 無形固定資産 48,675千円 投資有価証券 4,365千円 敷金及び保証金 5,841,533千円 その他(投資その他の資産) 9,000千円</p> <p>計 15,622,762千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 5,996,372千円 長期借入金 12,987,785千円</p> <p>計 18,984,157千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 89,000千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・手当 1,024,921千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 242,065千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与・手当 902,358千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 238,515千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他	東京都 千葉県 大阪府 その他	529,188	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、土地、 その他	東京都 千葉県 青森県 愛知県 その他	68,238
<p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物457,449千円、工具、器具及び備品35,754千円、その他35,984千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.0%で割引いて算定しております。</p>				<p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物25,998千円、工具、器具及び備品18,509千円、土地11,411千円、その他12,319千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,285,400	63,700	-	11,349,100
合計	11,285,400	63,700	-	11,349,100
自己株式				
普通株式	123	-	-	123
合計	123	-	-	123

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成15年新株予約権	-
	合計	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	197,492	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	198,587	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,489	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,349,100	117,200	-	11,466,300
合計	11,349,100	117,200	-	11,466,300
自己株式				
普通株式	123	-	-	123
合計	123	-	-	123

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,489	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	143,327	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,330	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成20年3月31日 (千円)	平成21年3月31日 (千円)
現金及び預金勘定 3,768,585	現金及び預金勘定 3,715,705
預入期間が3か月を超える定期預金 30,000	預入期間が3か月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 <u>3,738,585</u>	現金及び現金同等物 <u>3,685,705</u>
	2 重要な非資産取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,126,499千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">減損損失累計 額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">15,169千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">13,126千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,086,908千円</td> <td style="text-align: right;">905,856千円</td> <td style="text-align: right;">31,499千円</td> <td style="text-align: right;">1,149,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">333,430千円</td> <td style="text-align: right;">166,654千円</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> <td style="text-align: right;">126,429千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">265,772千円</td> <td style="text-align: right;">106,198千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">159,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,714,406千円</td> <td style="text-align: right;">1,193,879千円</td> <td style="text-align: right;">71,845千円</td> <td style="text-align: right;">1,448,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">553,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">932,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 37,292千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">566,071千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566,071千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	28,296千円	15,169千円	-	13,126千円	工具、器具及び備品	2,086,908千円	905,856千円	31,499千円	1,149,552千円	その他 (有形固定資産)	333,430千円	166,654千円	40,346千円	126,429千円	無形固定資産	265,772千円	106,198千円	-	159,573千円	合計	2,714,406千円	1,193,879千円	71,845千円	1,448,682千円	1年内	553,623千円	1年超	932,351千円	合計	1,485,974千円	支払リース料	566,071千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,725千円	減価償却費相当額	566,071千円	減損損失	33,947千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">減損損失累計 額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">18,325千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,753,439千円</td> <td style="text-align: right;">1,006,968千円</td> <td style="text-align: right;">39,250千円</td> <td style="text-align: right;">707,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">141,916千円</td> <td style="text-align: right;">50,741千円</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> <td style="text-align: right;">70,344千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">235,932千円</td> <td style="text-align: right;">130,218千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">105,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,159,584千円</td> <td style="text-align: right;">1,206,254千円</td> <td style="text-align: right;">60,082千円</td> <td style="text-align: right;">893,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">439,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">922,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,925千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">530,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530,840千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用として取得した自社使用設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円	工具、器具及び備品	1,753,439千円	1,006,968千円	39,250千円	707,220千円	その他 (有形固定資産)	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円	無形固定資産	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円	合計	2,159,584千円	1,206,254千円	60,082千円	893,247千円	1年内	439,889千円	1年超	482,283千円	合計	922,173千円	支払リース料	530,840千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,323千円	減価償却費相当額	530,840千円	減損損失	11,955千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																					
建物及び構築物	28,296千円	15,169千円	-	13,126千円																																																																																					
工具、器具及び備品	2,086,908千円	905,856千円	31,499千円	1,149,552千円																																																																																					
その他 (有形固定資産)	333,430千円	166,654千円	40,346千円	126,429千円																																																																																					
無形固定資産	265,772千円	106,198千円	-	159,573千円																																																																																					
合計	2,714,406千円	1,193,879千円	71,845千円	1,448,682千円																																																																																					
1年内	553,623千円																																																																																								
1年超	932,351千円																																																																																								
合計	1,485,974千円																																																																																								
支払リース料	566,071千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	17,725千円																																																																																								
減価償却費相当額	566,071千円																																																																																								
減損損失	33,947千円																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																					
建物及び構築物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円																																																																																					
工具、器具及び備品	1,753,439千円	1,006,968千円	39,250千円	707,220千円																																																																																					
その他 (有形固定資産)	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円																																																																																					
無形固定資産	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円																																																																																					
合計	2,159,584千円	1,206,254千円	60,082千円	893,247千円																																																																																					
1年内	439,889千円																																																																																								
1年超	482,283千円																																																																																								
合計	922,173千円																																																																																								
支払リース料	530,840千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,323千円																																																																																								
減価償却費相当額	530,840千円																																																																																								
減損損失	11,955千円																																																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,446,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,733,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,180,724千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,446,744千円	1年超	30,733,980千円	合計	37,180,724千円	<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,379,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,274,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,654,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,379,427千円	1年超	29,274,871千円	合計	35,654,299千円
1年内	6,446,744千円												
1年超	30,733,980千円												
合計	37,180,724千円												
1年内	6,379,427千円												
1年超	29,274,871千円												
合計	35,654,299千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	45,138	93,023	47,885	21,965	36,833	14,867
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	291	417	125	-	-	-
小計	45,429	93,440	48,010	21,965	36,833	14,867
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	-	-	-	21,743	16,721	5,022
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	291	257	34
小計	-	-	-	22,035	16,978	5,056
合計	45,429	93,440	48,010	44,000	53,811	9,810

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,500	999	-	1,504	1	276

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在(千円))	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在(千円))
その他有価証券		
非上場株式	36,920	89,424
非上場債券	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	417	-	-	-	257	-	-
合計	-	417	-	-	-	257	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減することを目的として金利スワップ取引を利用しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はきわめて信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、特例処理の要件をみたす金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は実施してはならないという社内管理規程の下、デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた社内決裁規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。

2. 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計(特例処理)が適用されておりますので、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名(代表取締役社長を除く) 当社従業員 318名(係長以上の従業員) 子会社取締役 2名(当社兼務取締役を除く) 子会社従業員 14名(係長職以上の従業員)	当社取締役 11名 当社監査役 4名 当社顧問 2名 当社従業員 760名(一般職以上の従業員) 子会社取締役 2名(当社兼務取締役を除く) 子会社従業員 30名(一般職以上の従業員)
ストック・オプション数(注)	普通株式 540,200株	普通株式 539,600株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めておりません	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	57,000	193,100
権利確定	-	-
権利行使	53,900	9,800
失効	3,100	3,400
未行使残	-	179,900

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	850	825
行使時平均株価 (円)	1,584	1,584
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社監査役 4名 当社顧問 2名 当社従業員 760名（一般職以上の従業員） 子会社取締役 2名（当社兼務取締役を除く） 子会社従業員 30名（一般職以上の従業員）
ストック・オプション数(注)	普通株式 539,600株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで

(注)株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	179,900
権利確定	-
権利行使	117,200
失効	62,700
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	825
行使時平均株価 (円)	1,060
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	262,006	152,866
賞与引当金に係る社会保険料	32,382	19,857
未払事業税	49,096	21,677
未払事業所税	63,967	67,531
役員退職慰労引当金	51,040	51,040
会員権	16,802	18,947
減損損失	437,843	375,432
その他	83,133	69,475
繰延税金資産小計	996,272	776,827
評価性引当金	18,565	24,815
繰延税金資産合計	977,707	752,011
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	121,688	121,721
子会社の留保利益	35,042	7,386
その他有価証券評価差額金	19,684	4,022
その他	52,010	7,297
繰延税金負債合計	228,425	140,427
繰延税金資産(負債)の純額	749,281	611,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
国内の法定実効税率	(%)	(%)
	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	7.0
住民税均等割等	5.4	9.6
その他	3.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	58.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	会員制スポーツ クラブ経営事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,654,653	3,664,507	2,439,414	45,758,575	-	45,758,575
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,657	-	2,657	(2,657)	-
計	39,654,653	3,667,164	2,439,414	45,761,233	(2,657)	45,758,575
営業費用	37,888,469	2,896,133	2,279,283	43,063,886	1,597,561	44,661,447
営業利益	1,766,184	771,030	160,131	2,697,347	(1,600,218)	1,097,128
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	33,536,505	599,775	240,207	34,376,488	6,163,950	40,540,438
減価償却費	1,397,331	898	2,910	1,401,140	42,071	1,443,211
減損損失	529,188	-	-	529,188	-	529,188
資本的支出	5,476,436	-	-	5,476,436	6,934	5,483,370

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	会員制スポーツ クラブ経営事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,874,941	3,718,035	2,593,096	47,186,073	-	47,186,073
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4,145	-	4,145	(4,145)	-
計	40,874,941	3,722,180	2,593,096	47,190,218	(4,145)	47,186,073
営業費用	39,412,320	2,906,644	2,366,373	44,685,338	1,323,696	46,009,035
営業利益	1,462,621	815,536	226,722	2,504,879	(1,327,841)	1,177,037
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	36,126,269	765,017	221,645	37,112,931	5,210,098	42,323,030
減価償却費	1,773,398	773	2,651	1,776,823	37,086	1,813,909
減損損失	56,827	-	-	56,827	11,411	68,238
資本的支出	2,127,552	-	-	2,127,552	59,101	2,186,654

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

会員制スポーツクラブ経営事業.....スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等

物販事業.....フィットネス用品・機器の販売、卸売り等

その他事業.....不動産賃貸事業、旅行事業、施設管理事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,600,218千円、当連結会計年度1,327,841千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,163,950千円、当連結会計年度5,210,098千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,128円62銭	1株当たり純資産額	1,103円01銭
1株当たり当期純利益金額	38円46銭	1株当たり当期純利益金額	19円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	435,762	221,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,762	221,275
期中平均株式数(株)	11,328,730	11,428,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,077	26,702
(うち新株予約権(株))	(87,077)	(26,702)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
セントラルスポーツ(株)	第2回無担保社債	15.8.11	300,000 (300,000)	-	0.84	なし	20.8.11
合計		-	300,000 (300,000)	-	-	-	-

(注) ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,198,307	6,374,372	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	346,911	8.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,449,006	13,579,725	2.1	平成22年6月30日 ~平成26年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,924,097	9.4	平成22年4月1日 ~平成40年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,647,313	22,225,105	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,228,212	4,394,114	3,050,399	907,000
リース債務	130,125	135,377	100,427	73,831

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,599,401	12,134,062	12,015,755	11,436,853
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	414,116	141,031	227,564	247,299
四半期純利益金額(千円)	231,324	81,346	159,617	251,012
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.38	7.11	13.92	21.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,611,244	1 3,583,318
受取手形	-	64,663
売掛金	566,587	768,889
商品	463,531	445,692
貯蔵品	17,896	28,884
前渡金	-	7,885
前払費用	685,942	730,421
繰延税金資産	435,574	339,741
未収還付法人税等	245,295	-
未収消費税等	188,411	-
その他	405,183	325,660
貸倒引当金	10,414	1,524
流動資産合計	6,609,253	6,293,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,364,086	1 22,557,345
減価償却累計額	10,339,509	11,447,161
建物(純額)	11,024,577	11,110,183
構築物	646,468	652,165
減価償却累計額	298,420	362,824
構築物(純額)	348,048	289,340
船舶	17,261	17,261
減価償却累計額	16,571	16,743
船舶(純額)	690	517
車両運搬具	22,023	21,231
減価償却累計額	19,005	19,194
車両運搬具(純額)	3,018	2,036
工具、器具及び備品	4,972,245	4,870,858
減価償却累計額	4,222,166	4,281,756
工具、器具及び備品(純額)	750,078	589,101
土地	1 6,889,725	1 6,878,314
リース資産	-	2,115,400
減価償却累計額	-	114,071
リース資産(純額)	-	2,001,328
建設仮勘定	45,537	464,979
有形固定資産合計	19,061,676	21,335,804

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
借地権	101,906	101,906
ソフトウェア	122,424	185,616
リース資産	-	8,343
その他	35,166	34,603
無形固定資産合計	299,498	350,471
投資その他の資産		
投資有価証券	132,361	78,682
関係会社株式	284,121	327,321
長期貸付金	54,039	245,276
従業員に対する長期貸付金	44,880	36,515
関係会社長期貸付金	352,510	218,974
長期前払費用	115,830	191,846
繰延税金資産	376,305	286,527
敷金及び保証金	12,308,328	12,288,306
会員権	139,775	128,775
保険積立金	197,072	205,155
貸倒引当金	121,318	50,270
投資その他の資産合計	13,883,907	13,957,111
固定資産合計	33,245,082	35,643,387
資産合計	39,854,335	41,937,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,564	175,628
短期借入金	4,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,146,940	6,374,372
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	-	343,444
未払金	1,549,641	2,265,401
未払費用	964,966	984,560
未払法人税等	-	66,696
未払消費税等	-	67,077
前受金	2,032,596	2,396,957
預り金	138,863	129,748
賞与引当金	639,040	372,845
役員賞与引当金	17,290	14,560
流動負債合計	16,011,903	13,191,292

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,426,176	13,579,725
リース債務	-	1,923,864
役員退職慰労引当金	124,490	124,490
長期預り保証金	791,069	685,961
その他	19,534	11,383
固定負債合計	11,361,270	16,325,423
負債合計	27,373,173	29,516,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,212,766	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金	2,224,756	2,273,042
資本剰余金合計	2,224,756	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	174,817	174,106
別途積立金	7,195,200	7,195,200
繰越利益剰余金	574,544	440,245
利益剰余金合計	8,015,545	7,880,535
自己株式	232	232
株主資本合計	12,452,835	12,414,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,326	5,788
評価・換算差額等合計	28,326	5,788
純資産合計	12,481,161	12,420,303
負債純資産合計	39,854,335	41,937,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	38,844,153	40,150,651
商品売上高	3,653,064	3,707,524
その他の営業収入	2,427,333	2,584,193
売上高合計	44,924,551	46,442,369
売上原価		
フィットネス営業原価及びその他営業収入原価	38,108,795	39,878,429
商品売上原価		
商品期首たな卸高	408,242	463,531
当期商品仕入高	2,737,141	2,728,976
合計	3,145,383	3,192,508
他勘定振替高	₁ 37,685	₁ 56,290
商品期末たな卸高	463,531	445,692
商品売上原価	2,644,166	2,690,525
売上原価合計	40,752,961	42,568,955
売上総利益	4,171,590	3,873,413
販売費及び一般管理費		
販売促進費	164,658	144,783
役員報酬	193,195	189,796
給料	853,030	724,374
賞与	150,731	80,644
貸倒引当金繰入額	123	263
賞与引当金繰入額	103,460	44,289
役員賞与引当金繰入額	17,290	14,560
福利厚生費	289,956	192,719
租税公課	-	138,541
減価償却費	71,718	61,927
研究開発費	₃ 242,065	₃ 238,515
不動産賃借料	-	172,542
その他	1,046,988	740,197
販売費及び一般管理費合計	3,133,218	2,743,154
営業利益	1,038,371	1,130,258
営業外収益		
受取利息	22,878	21,084
受取配当金	2,445	1,645
補助金収入	124,488	119,777
受取手数料	41,970	11,519
その他	117,094	103,091
営業外収益合計	308,877	257,118

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	338,832	545,549
為替差損	59,385	-
その他	28,203	40,207
営業外費用合計	426,421	585,757
経常利益	920,827	801,619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,838	60,206
収用補償金	155,394	27,883
特別利益合計	190,233	88,090
特別損失		
固定資産除却損	² 23,302	² 19,659
投資有価証券評価損	-	14,612
ゴルフ会員権評価損	-	10,700
店舗閉鎖損失	14,750	352,218
減損損失	⁴ 529,188	⁴ 68,238
特別損失合計	567,242	465,429
税引前当期純利益	543,818	424,279
法人税、住民税及び事業税	267,878	101,198
法人税等調整額	23,507	201,274
法人税等合計	244,370	302,472
当期純利益	299,448	121,807

【フィットネス営業原価及びその他営業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 給料		7,634,349	20.0	7,924,399	19.9
2. 賞与		567,936	1.5	449,040	1.1
3. 賞与引当金繰入額		523,370	1.4	324,356	0.8
4. 福利厚生費		712,488	1.9	781,138	2.0
5. 業務委託費		4,333,382	11.4	4,673,595	11.7
6. 販売促進費		1,298,783	3.4	1,234,139	3.1
7. 旅費・交通費		505,834	1.3	512,354	1.3
8. 水道光熱費		4,072,126	10.7	4,535,400	11.4
9. 清掃費及びスクールバス運 行費		1,002,965	2.6	1,076,601	2.7
10. 消耗品費		1,187,518	3.1	1,031,684	2.6
11. 減価償却費		1,331,091	3.5	1,716,306	4.3
12. 設備維持管理費		1,604,359	4.2	1,544,054	3.9
13. 不動産賃借料		9,252,464	24.3	9,766,410	24.5
14. 企画原価		1,823,054	4.8	1,820,789	4.5
15. その他		2,259,070	5.9	2,488,158	6.2
フィットネス営業原価及び その他営業収入原価合計		38,108,795	100.0	39,878,429	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,185,811	2,212,766
当期変動額		
新株の発行	26,954	48,403
当期変動額合計	26,954	48,403
当期末残高	2,212,766	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,197,810	2,224,756
当期変動額		
新株の発行	26,945	48,286
当期変動額合計	26,945	48,286
当期末残高	2,224,756	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,983	70,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,983	70,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	278	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	278	-
当期変動額合計	278	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	175,412	174,817
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	594	710
当期変動額合計	594	710
当期末残高	174,817	174,106
別途積立金		
前期末残高	6,395,200	7,195,200
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	7,195,200	7,195,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,470,303	574,544
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	278	-
圧縮記帳積立金の取崩	594	710
別途積立金の積立	800,000	-
剰余金の配当	396,080	256,817
当期純利益	299,448	121,807
当期変動額合計	895,758	134,298
当期末残高	574,544	440,245
利益剰余金合計		
前期末残高	8,112,177	8,015,545
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	396,080	256,817
当期純利益	299,448	121,807
当期変動額合計	96,631	135,009
当期末残高	8,015,545	7,880,535
自己株式		
前期末残高	232	232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232	232
株主資本合計		
前期末残高	12,495,567	12,452,835
当期変動額		
新株の発行	53,900	96,690
剰余金の配当	396,080	256,817
当期純利益	299,448	121,807
当期変動額合計	42,731	38,319
当期末残高	12,452,835	12,414,515

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,048	28,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,722	22,538
当期変動額合計	24,722	22,538
当期末残高	28,326	5,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,048	28,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,722	22,538
当期変動額合計	24,722	22,538
当期末残高	28,326	5,788
純資産合計		
前期末残高	12,548,615	12,481,161
当期変動額		
新株の発行	53,900	96,690
剰余金の配当	396,080	256,817
当期純利益	299,448	121,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,722	22,538
当期変動額合計	67,453	60,858
当期末残高	12,481,161	12,420,303

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引当期純利益は、それぞれ101,825千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,199千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は、80,753千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、38,928千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分記載しておりました「未収還付法人税等」(当期末41,404千円)は、資産の総額100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は、241千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」及び「不動産賃借料」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「租税公課」の金額は、136,863千円、「不動産賃借料」は、170,977千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期10,607千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,864,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,998,390千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>48,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,430千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>5,797,814千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>19,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,764,546千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>5,777,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,916,336千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,694,076千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Central Sports U.S.A., Inc.</td> <td>45,076千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	3,864,536千円	土地	5,998,390千円	借地権	48,675千円	投資有価証券	5,430千円	敷金及び保証金	5,797,814千円	会員権	19,700千円	計	15,764,546千円	1年内返済予定の長期借入金	5,777,740千円	長期借入金	9,916,336千円	計	15,694,076千円	Central Sports U.S.A., Inc.	45,076千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	- 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,690,798千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,998,390千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>48,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,365千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>5,841,533千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,622,762千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>5,996,372千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,987,785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,984,157千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	3,690,798千円	土地	5,998,390千円	借地権	48,675千円	投資有価証券	4,365千円	敷金及び保証金	5,841,533千円	会員権	9,000千円	計	15,622,762千円	1年内返済予定の長期借入金	5,996,372千円	長期借入金	12,987,785千円	計	18,984,157千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	30,000千円																																																										
建物	3,864,536千円																																																										
土地	5,998,390千円																																																										
借地権	48,675千円																																																										
投資有価証券	5,430千円																																																										
敷金及び保証金	5,797,814千円																																																										
会員権	19,700千円																																																										
計	15,764,546千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	5,777,740千円																																																										
長期借入金	9,916,336千円																																																										
計	15,694,076千円																																																										
Central Sports U.S.A., Inc.	45,076千円																																																										
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																										
借入実行残高	2,500,000千円																																																										
差引額	- 千円																																																										
現金及び預金	30,000千円																																																										
建物	3,690,798千円																																																										
土地	5,998,390千円																																																										
借地権	48,675千円																																																										
投資有価証券	4,365千円																																																										
敷金及び保証金	5,841,533千円																																																										
会員権	9,000千円																																																										
計	15,622,762千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	5,996,372千円																																																										
長期借入金	12,987,785千円																																																										
計	18,984,157千円																																																										
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																										
借入実行残高	- 千円																																																										
差引額	2,500,000千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 他勘定振替は、主としてフィットネス営業原価及び その他営業収入原価に振り替えたものであります。 2. 固定資産除却損の内訳 建物 9,457千円 工具、器具及び備品 13,845千円 3. 一般管理費に含まれる研究開発費 242,065千円 4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。				1. 同左 2. 固定資産除却損の内訳 建物 4,724千円 車両運搬具 70千円 工具、器具及び備品 14,864千円 3. 一般管理費に含まれる研究開発費 238,515千円 4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
店舗	建物、 構築物、 工具、器具及び備品、 その他	東京都 千葉県 大阪府 その他	529,188	店舗	建物、 工具、器具及び備品、土 地、 その他	東京都 千葉県 青森県 愛知県 その他	68,238
店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単 位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っ ております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマ イナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、減損損失(建物457,417千円、構築物32千円、工 具、器具及び備品35,754千円、その他35,984千円)を特別 損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値に より測定しております。また、使用価値は、将来キャッ シュ・フローを9.0%で割引いて算定しております。				店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単 位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っ ております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマ イナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、減損損失(建物25,998千円、工具、器具及び備品 18,509千円、土地11,411千円、その他12,319千円)を特別 損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値に より測定しております。また、使用価値は、将来キャッ シュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	123	-	-	123
合計	123	-	-	123

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	123	-	-	123
合計	123	-	-	123

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">15,169千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,126千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">333,430千円</td> <td style="text-align: right;">166,654千円</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> <td style="text-align: right;">126,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,083,569千円</td> <td style="text-align: right;">905,091千円</td> <td style="text-align: right;">31,499千円</td> <td style="text-align: right;">1,146,979千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">265,772千円</td> <td style="text-align: right;">106,198千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">159,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,711,067千円</td> <td style="text-align: right;">1,193,114千円</td> <td style="text-align: right;">71,845千円</td> <td style="text-align: right;">1,446,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">552,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,483,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 37,292千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">562,539千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">562,539千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物	28,296千円	15,169千円	-	13,126千円	車両運搬具	333,430千円	166,654千円	40,346千円	126,429千円	工具、器具及び備品	2,083,569千円	905,091千円	31,499千円	1,146,979千円	ソフトウェア	265,772千円	106,198千円	-	159,573千円	合計	2,711,067千円	1,193,114千円	71,845千円	1,446,108千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	552,788千円	1年超	930,612千円	合計	1,483,401千円	支払リース料	562,539千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,725千円	減価償却費相当額	562,539千円	減損損失	33,947千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">18,325千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,916千円</td> <td style="text-align: right;">50,741千円</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> <td style="text-align: right;">70,344千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,750,101千円</td> <td style="text-align: right;">1,005,368千円</td> <td style="text-align: right;">39,250千円</td> <td style="text-align: right;">705,481千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">235,932千円</td> <td style="text-align: right;">130,218千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">105,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,156,245千円</td> <td style="text-align: right;">1,204,654千円</td> <td style="text-align: right;">60,082千円</td> <td style="text-align: right;">891,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">439,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">481,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,925千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">530,005千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530,005千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用として取得した自社使用設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円	車両運搬具	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円	工具、器具及び備品	1,750,101千円	1,005,368千円	39,250千円	705,481千円	ソフトウェア	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円	合計	2,156,245千円	1,204,654千円	60,082千円	891,508千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	439,054千円	1年超	481,379千円	合計	920,434千円	支払リース料	530,005千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,323千円	減価償却費相当額	530,005千円	減損損失	11,955千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																									
建物	28,296千円	15,169千円	-	13,126千円																																																																																									
車両運搬具	333,430千円	166,654千円	40,346千円	126,429千円																																																																																									
工具、器具及び備品	2,083,569千円	905,091千円	31,499千円	1,146,979千円																																																																																									
ソフトウェア	265,772千円	106,198千円	-	159,573千円																																																																																									
合計	2,711,067千円	1,193,114千円	71,845千円	1,446,108千円																																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	552,788千円																																																																																												
1年超	930,612千円																																																																																												
合計	1,483,401千円																																																																																												
支払リース料	562,539千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	17,725千円																																																																																												
減価償却費相当額	562,539千円																																																																																												
減損損失	33,947千円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																									
建物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円																																																																																									
車両運搬具	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円																																																																																									
工具、器具及び備品	1,750,101千円	1,005,368千円	39,250千円	705,481千円																																																																																									
ソフトウェア	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円																																																																																									
合計	2,156,245千円	1,204,654千円	60,082千円	891,508千円																																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	439,054千円																																																																																												
1年超	481,379千円																																																																																												
合計	920,434千円																																																																																												
支払リース料	530,005千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	20,323千円																																																																																												
減価償却費相当額	530,005千円																																																																																												
減損損失	11,955千円																																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,345,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,474,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,820,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,345,852千円	1年超	30,474,505千円	合計	36,820,357千円	<p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,278,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,115,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,394,397千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,278,677千円	1年超	29,115,720千円	合計	35,394,397千円																																																																																
1年内	6,345,852千円																																																																																												
1年超	30,474,505千円																																																																																												
合計	36,820,357千円																																																																																												
1年内	6,278,677千円																																																																																												
1年超	29,115,720千円																																																																																												
合計	35,394,397千円																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
協議会運営費剰余金 32,843千円	協議会運営費剰余金 30,256千円
未払事業所税 63,967	未払事業所税 67,531
未払事業税 49,096	未払事業税 21,677
賞与引当金 262,006	賞与引当金 152,866
賞与引当金に係る社会保険料 32,382	賞与引当金に係る社会保険料 19,857
役員退職慰労引当金 51,040	役員退職慰労引当金 51,040
減損損失 437,843	減損損失 375,432
会員権 16,802	会員権 18,947
その他 50,290	その他 39,218
繰延税金資産小計 996,272	繰延税金資産小計 776,827
評価性引当額 18,565	評価性引当額 24,815
繰延税金資産合計 977,707	繰延税金資産合計 752,011
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 121,688	圧縮記帳積立金 121,721
その他 44,138	その他 4,022
繰延税金負債合計 165,826	繰延税金負債合計 125,743
繰延税金資産の純額 811,880	繰延税金資産の純額 626,268
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9
住民税均等割 8.4	住民税均等割 12.1
その他 6.4	その他 9.2
税効果会計適用後の法人税等負担率 45.0	税効果会計適用後の法人税等負担率 71.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,099円76銭	1株当たり純資産額	1,083円21銭
1株当たり当期純利益金額	26円43銭	1株当たり当期純利益金額	10円65銭
潜在株式調整後1株当たり 金額	当期純利益 26円23銭	潜在株式調整後1株当たり 金額	当期純利益 10円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,448	121,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,448	121,807
期中平均株式数(株)	11,328,730	11,428,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,077	26,702
(うち新株予約権(株))	(87,077)	(26,702)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)りそなホールディングス	13,606	17,824
		ソニー(株)	2,570	5,134
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,000	4,290
		AFLAC INC.	2,362	4,250
		(株)横浜銀行	10,000	4,180
		ヘンダーソン ランド ディベロップメント	8,000	2,952
		新日本製鐵(株)	10,000	2,630
		(株)日本水泳振興会	1,800	11,228
		(株)ウェルネス総合サービス	1	5,000
		(株)中山カントリークラブ	1	4,250
		その他(22銘柄)	39,075	14,942
		計	89,415	76,682

(債券)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		その他(1銘柄)	2,000	2,000
		計	2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,364,086	1,304,566	111,308 (25,998)	22,557,345	11,447,161	1,181,121	11,110,183
構築物	646,468	5,697	-	652,165	362,824	64,404	289,340
船舶	17,261	-	-	17,261	16,743	172	517
車両運搬具	22,023	-	792	21,231	19,194	911	2,036
工具、器具及び備品	4,972,245	251,226	352,614 (18,509)	4,870,858	4,281,756	368,228	589,101
土地	6,889,725	-	11,411 (11,411)	6,878,314	-	-	6,878,314
リース資産	-	2,115,400	-	2,115,400	114,071	114,071	2,001,328
建設仮勘定	45,537	694,117	274,675	464,979	-	-	464,979
有形固定資産計	33,957,349	4,371,009	750,801 (55,919)	37,577,556	16,241,752	1,728,910	21,335,804
無形固定資産							
のれん	100,000	-	-	100,000	80,000	20,000	20,000
借地権	101,906	-	-	101,906	-	-	101,906
ソフトウェア	304,178	109,557	-	413,735	228,119	46,365	185,616
リース資産	-	11,098	-	11,098	2,754	2,754	8,343
その他	38,542	-	364 (364)	38,178	3,575	198	34,603
無形固定資産計	544,628	120,656	364 (364)	664,920	314,448	69,318	350,471
長期前払費用	296,444	151,453	23,760	424,137	232,291	51,678	191,846

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物...長津田店528,606千円、慶應日吉店395,853千円、L仙台店133,540千円

構築物...武蔵小杉店5,416千円

工具、器具及び備品...長津田店41,423千円、上池袋店31,895千円、慶應日吉店29,067千円

リース資産...上池袋店899,704千円、福島店675,588千円、長津田店215,595千円

建設仮勘定...我孫子店430,014千円、長津田店97,020千円、慶應日吉店82,984千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

減損損失...56,283千円

内訳:建物25,998千円、工具、器具及び備品18,509千円、土地11,411千円、電話加入権 364千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,732	7,681	25,226	62,393	51,794
賞与引当金	639,040	372,845	639,040	-	372,845
役員賞与引当金	17,290	14,560	17,290	-	14,560
役員退職慰労引当金	124,490	-	-	-	124,490

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	107,671
預金の種類	
当座預金	1,239,401
普通預金	2,157,245
定期預金	79,000
小計	3,475,646
合計	3,583,318

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	64,663
合計	64,663

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	64,663
合計	64,663

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	151,363
ベイスパ市川CC(株)	85,326
浜松グリーンウェーブ(株)	45,857
日本郵政(株)ゆうぽうと	34,864
日本郵政(株)ラフレさいたま	30,955
その他	420,521
合計	768,889

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
566,587	6,171,114	5,968,812	768,889	89	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
フィットネスクラブ商品	433,602
ダイビング関連商品	11,642
エステ関連商品	447
合計	445,692

ホ. 貯蔵品

品名	金額(千円)
ユニフォーム	17,254
クラブ使用備品等	8,474
マリーンレジャー事業用消耗品	3,155
合計	28,884

固定資産

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)シリコニット	703,261
森トラスト(株)	590,594
みずほ信託銀行(株)	564,239
日本生命保険相互会社	466,740
林 良一	432,510
その他	9,530,959
合計	12,288,306

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンビバレッジ	23,026
(株)フェニックス	10,672
美津濃(株)	8,312
(株)日本酒類販売(株)	5,128
(有)フィットネスアポロ社	4,772
その他	123,715
合計	175,628

ロ.前受金

相手先	金額(千円)
個人会員月会費等	2,322,998
法人会員年会費等	73,959
合計	2,396,957

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	(2,052,000) 6,377,000
(株)あおぞら銀行	(768,000) 2,884,000
(株)みずほ銀行	(739,116) 2,576,567
(株)三菱東京UFJ銀行	(684,992) 2,228,353
(株)横浜銀行	(630,828) 1,806,696
その他	(1,499,436) 4,081,481
合計	(6,374,372) 19,954,097

(注) ()内は内書きで、一年以内に返済予定の長期借入金を表しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.central.co.jp
株主に対する特典	1単元所有の株主に対し株主優待券3枚、2単元以上所有の株主に対し株主優待券6枚、また、3単元以上保有の会員株主に対し株主優待券10枚を進呈。(年2回)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年10月7日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年10月7日関東財務局長に提出
事業年度（第38期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成20年11月17日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小倉 邦路 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 百井 俊次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 依里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラルスポーツ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラルスポーツ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小倉 邦路 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 百井 俊次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 依里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小倉 邦路 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。